

沖縄子どもの未来県民会議設立趣意書

沖縄県で実施した平成27年度「子どもの貧困実態調査」において、沖縄県の子どもの貧困率は29.9%で、全国の1.8倍、子ども3人に1人が貧困状態で暮らしていることや日常的な食料品を買えなかった経験がある貧困世帯が多いことなど、子育て家庭の厳しい生活の現状が明らかとなりました。

その背景には、近年、我が国において、厳しい経済情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進展による子育て家庭の養育力の不足、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下など、子どもの育ちや子育てをめぐる社会的、経済的な環境変化があります。

これらに加え、沖縄県においては、産業振興の遅れや失業率が高水準で推移してきたこと、一人あたりの県民所得が全国最下位であること、また、ひとり親世帯の出現率が高いこと等が影響していると考えております。

子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不利な条件が蓄積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継がれることが問題とされているため、貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来の沖縄を担う人材育成策として取り組むことが重要です。

このような中で、沖縄県では、平成28年3月、沖縄県の子どもの貧困の実態を明らかにするとともに、子どもの貧困対策の基本方向を定める「沖縄県子どもの貧困対策計画」を策定しました。

子どもの貧困の問題を解消するためには、個々の子どもが抱える問題を受け止め、つながる仕組みを構築し、子どもを授かっから社会人として自立するまでライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を行う必要があります。

そのためには、子どもの学びと育ちを社会全体で支え、地域の実情に即した対策に取り組むとともに、県民の総力を結集し、沖縄の未来を創造する子どもたちが安心して暮らせるよう、子どもの貧困対策を県民運動として展開する必要があります。

ここに、県民一体となって、社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、県内各界の関係機関等で構成する「沖縄子どもの未来県民会議」を設立するものであります。

平成28年6月17日

発起人代表	沖縄県知事	翁長	雄志		
発起人	沖縄県市長会会長	古謝	景春		
	沖縄県町村会会長	高良	文雄		
	沖縄県商工会議所連合会会長	國場	幸一		
	日本労働組合総連合会沖縄県連合会会長	大城	紀夫		
	一般社団法人沖縄県PTA連合会会長	石川	謙		
	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会会長	湧川	昌秀		
	公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議会長	新垣	幸子		